

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(独立行政法人名:電子航法研究所)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
INS回線使用料	独立行政法人電子航法研究所 理事長 平澤 愛祥 東京都調布市深大寺東町7-42-23	平成22年4月1日	東日本電信電話(株) 東京都新宿区西新宿3-19-2	会計規程第27条(1)契約の性質又は目的が競争を許さない	-	326,688	-	0	電話の契約については、発着信の回線方式や複雑な料金体系を踏まえ、最適な契約のあり方を検討しているため	平成24年度	長期継続契約 ※契約金額欄は、第1四半期の支出実績
電気料	独立行政法人電子航法研究所 理事長 平澤 愛祥 東京都調布市深大寺東町7-42-23	平成22年4月1日	東北電力(株) 仙台市青葉区本町1-7-1	会計規程第27条(1)契約の性質又は目的が競争を許さない	-	336,820	-	0	電気の供給については、当該業者に限られるため	平成23年度	長期継続契約 ※契約金額欄は、第1四半期の支出実績

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成22年度に締結した契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成20年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成23年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成23年度)を記載すること。